

## コロナ対応の正念場はこれから



—農的社会デザイン研究所代表・蔦谷栄—

6月に入って緊急事態宣言や東京アラートも解除され、先行きに明かりが見え始めたと言いたところだが、時間がすぎるほどに影響が顕在化してきている面も多く、新型コロナウイルスをめぐる状況はまだら模様だ。それだけにこれまでのような一律の対策は困難になるなど、かえって難しさを増しており、日常生活や身近な活動を見直すポストコロナの対応は正念場を迎えつつあるように思う。

真っ先に飲み屋の話で恐縮であるが、かれこれ30年近くひきにしてきた東京の新宿三丁目にある沖縄料理店「かりゆし」が、6月25日に閉店した。閉店の連絡があったのがその1週間前。あわててあいさつに顔を出してみたが、客が減少する一方で、家賃の負担が大きいくということ、この際、踏ん切りをつけたとのこと。農業関係のジャーナリストにも沖縄大好き人間が多く、「かりゆし会」なる集まりをつくって、年に2、3回は泡盛を飲み、カチャーシーを踊っては氣勢をあげていたが、これがかなわなくなり、別の会場を探すことを余儀なくされている。また



かりゆしを運営してきた母娘がお別れのあいさつ

時には「かりゆしの会」も話を中心とした会があってもいい、ということで昨年、忘年会を兼ねての番外編の集まりを南青山にあるカフェ&バー「L u n a r」で催し、好評を呼びましたが、こども7月いっぱい閉店。中小の飲食店のダメージは大きく、使い勝手が良く居心地のいい店がどんどん消えていく。寂しい限りだ。

地元のことで困っている一つが自治会活動である。緊急事態宣言が出されている間は、自治会だよりの発行と月1回の防火防犯パトロールにとどめていたが、東京アラートも含めて解除され、拠点として利用している市民集会所も使

えるようになった。ところがさまざまな使用条件が付されるようになり、特に使用人数を抑えるため定員制が導入されることに。200戸弱の自治会で、15の組に分けて活動しているが、定員は8人。組長会議も2回に分けてしか開催できず、役員会が全員集まるとの実質的な議論はできない状況にある。会員はお年寄りが多く、電子メールはもちろんのこと、ましてオンライン会議はやれるはずもない。高齢化、1人暮らしが増えるほどに、何かあったときには助け合えるようなネットワークづくりが求められるが、具体的な活動を封じ込められ苦慮している。

加えてN P Oの話である。いろいろのN P Oとかかわりを持っているが、長野県の山間部にあるN P Oの理事もつとめている。ここでクラウドファンディングにより資金を調達し、都会の人たちにも“村づくり”に参画してもらうための施設整備をすすめてきた。いざ都会から来てもらって、という矢先でのコロナ問題発生。県をまたいでの移動も解除されたものの、当地の医療関係者から次のような話が。「きわめて脆弱（ぜいじゃく）な過疎地の医療体制の中、地域外の人たちが行き来して、もしコロナが発生したら、対応は困難で地域医療が崩壊しかねないだけでなく、地域そのもの崩壊をも招きかねない」ということで人の出入りを控えてほしい、との進言。これももったいな話であり、当面は状況が好転するのを待つしかない。田園回帰の流れを加速させていく好機ではあることは確かであるが、医療体制も考慮しての地元や行政との十分な調整と理解獲得が欠かせない。

経済復興と徹底したコロナ対策の両立はなかなか。治療薬の早期生産・普及が渴望される。



蔦谷 栄一（つたや えいいち）

東北大学経済学部卒業。1971年農林中央金庫入行、熊本支店長、農業部副部長を経て、96年7月農林中金総合研究所基礎研究部長。常務取締役、特別理事などを経て、現在、農的社会デザイン研究所代表。

〔主な著書〕

「未来を耕す農的社会」「農的社会をひらく」「地域からの農業再興」「共生と提携のコミュニティ農業へ」（以上創森社）  
「日本農業のグランドデザイン」（農山漁村文化協会）など